

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第186期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	日本車輛製造株式会社
【英訳名】	NIPPON SHARYO, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 彰
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区三本松町1番1号
【電話番号】	052-882-3313
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 梅村 雅夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市熱田区三本松町1番1号
【電話番号】	052-882-3313
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 梅村 雅夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第185期 第3四半期 連結累計期間	第186期 第3四半期 連結累計期間	第185期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	94,096	68,058	124,310
経常利益 (百万円)	4,947	2,578	6,677
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,270	1,197	6,929
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,946	3,021	6,057
純資産額 (百万円)	62,618	64,053	63,333
総資産額 (百万円)	140,379	151,073	141,453
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	43.43	8.29	48.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.6	42.4	44.7

回次	第185期 第3四半期 連結会計期間	第186期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.69	0.47

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要関係会社の異動は、次の通りであります。

(1) 鉄道車両事業

主な事業内容の変更および主要関係会社の異動はありません。

(2) 輸送用機器・鉄構事業

主な事業内容の変更および主要関係会社の異動はありません。

(3) 建設機械事業

主な事業内容の変更および主要関係会社の異動はありません。

(4) その他

連結子会社の日車ワシノ製鋼株が平成26年6月30日に清算終了したことに伴い、鑄鍛鋼品の製造・販売から撤退いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動からの改善が、設備投資や雇用などに見られますが、個人消費や生産は持ち直しの動きに弱さが見られます。

このような経営環境のもと、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、鉄道車両の売上が減少したことなどから、売上高は前年同四半期比27.7%減少の680億58百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は51.0%減少の24億46百万円、経常利益は47.9%減少の25億78百万円、四半期純利益は80.9%減少の11億97百万円となりました。

セグメント別状況は以下のとおりであります。

鉄道車両事業

JR東海向け超電導リニア車両L0系、N700A新幹線電車、名古屋市交通局向け電車、東京メトロ銀座線電車などのほか、海外向け車両として米国向け2階建て電車、ベネズエラ向け電車などの売上がありましたが、海外向け車両が減少したことなどから、鉄道車両事業の売上高は393億13百万円と前年同四半期比36.5%減少となりました。

輸送用機器・鉄構事業

輸送用機器におきましては、LNGタンクローリなどの売上が増加、大型陸上車両などの売上が減少し、売上高は69億57百万円と前年同四半期比2.7%減少となりました。

鉄構におきましては、中部地方整備局向け国本西高架橋、岡西跨道橋、中日本高速道路向け宮山高架橋などのほか、架設工事として御田跨線橋などの売上がありましたが、また、東海道新幹線大規模改修工事などの売上がありましたが、大型の架設工事が減少したことなどから、売上高は40億17百万円と前年同四半期比13.8%減少となりました。

以上の結果、輸送用機器・鉄構事業の売上高は109億74百万円と前年同四半期比7.1%減少となりました。

建設機械事業

建設機械におきましては、国内向けで東日本大震災からの復興工事や東京オリンピック開催決定による公共工事への期待感などから、大型杭打機や全回転チューピング装置などが堅調に推移したほか、海外向けでは韓国向け大型杭打機などを輸出しました。

発電機につきましては、一部製品に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響がありましたが、堅調に推移しました。

以上の結果、建設機械事業の売上高は150億78百万円と前年同四半期比2.6%増加となりました。

その他

鉄道事業者向け車両検修設備、家庭紙メーカー向け製紙関連設備、レーザ加工機、鉄道グッズ販売などの売上がありましたが、日車ワシノ製鋼（株）の清算、リニア用機械設備や営農プラントの減少などにより、その他の売上高は26億91百万円と前年同四半期比53.0%減少となりました。

（2）事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は8億57百万円であります。

また、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりであります。

鉄道車両事業

重要な変更はありません。

輸送用機器・鉄構事業

重要な変更はありません。

建設機械事業

機電本部が中心となり、杭打機、全回転チューピング装置などの基礎工事関連製品およびディーゼル発電機などの開発を行っております。当第3四半期連結累計期間の主な成果として、ディーゼル発電機用新型オルタネータ(25kVA)等の開発があげられます。

その他

重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	前年同四半期比(%)
鉄道車両事業(百万円)	46,449	12.3
輸送用機器・鉄構事業(百万円)	12,198	+3.8
建設機械事業(百万円)	14,132	+1.6
その他(百万円)	2,625	53.7
合計(百万円)	75,405	10.6

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
鉄道車両事業	34,654	46.7	153,985	10.2
輸送用機器・鉄構事業	13,214	+23.1	17,124	+62.2
建設機械事業	14,301	+1.8	1,697	+7.0
その他	3,757	26.6	2,699	+31.7
合計	65,927	30.6	175,507	5.5

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	前年同四半期比(%)
鉄道車両事業(百万円)	39,313	36.5
輸送用機器・鉄構事業(百万円)	10,974	7.1
建設機械事業(百万円)	15,078	+2.6
その他(百万円)	2,691	53.0
合計(百万円)	68,058	27.7

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東海旅客鉄道(株)	15,229	16.2	18,714	27.5

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第3四半期連結累計期間の主な変動は、次のとおりです。

主要な設備の新設

当第3四半期連結累計期間に新たに確定した主要な設備の新設計画は、次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		着手及び完了予定		投資の 目的等
				総額	既支払額	着手	完了	
日本車輛製造(株) 豊川製作所	愛知県 豊川市	鉄道車両	受電設備 更新	109	-	平成27年 4月	平成27年 11月	生産設備 の維持

主要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第3四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	完了及び 稼働	完成後の 増加能力
NIPPON SHARYO U.S.A., INC 他2社	米国 イリノイ州	鉄道車両	鉄道車両 構体部品工場	平成26年7月	生産能力の 向上
NIPPON SHARYO MANUFACTURING, LLC	米国 イリノイ州	鉄道車両	自動 スポット溶接機	平成26年12月	生産能力の 向上

主要な設備計画の中止

前連結会計年度末に計画中でありました、日本車輛製造(株)豊川製作所の自動スポット溶接機については、設備計画の見直しにより、計画を中止いたしました。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境として、鉄道車両事業では、国内市場については、更新需要の一巡と社会の少子高齢化の影響により中長期的な市場の拡張性が乏しいことから、受注環境が厳しくなるものと想定されます。当社グループといたしましては、このような状況を踏まえ、技術開発による差別化と生産性向上によるコストダウンに努め、競争力の強化を進めてまいります。また、需要の拡大が期待される海外市場への更なる展開として、北米鉄道車両市場における継続的な案件獲得を企図し、米国イリノイ州ロシェル市に鉄道車両組立工場を建設して平成24年7月より北米向け鉄道車両の生産を開始いたしました。構体部品製作から車両納入までの一貫生産に対応できる総合車両メーカーとして、メインターゲットの一つである北米市場における一層のプレゼンス強化に努めてまいります。また、同じく需要が期待される台湾および東南アジアを中心に各地のニーズに合わせた車両の開発を推進いたします。

輸送用機器・鉄構事業において、輸送用機器では、厳しい受注環境にありますが、エネルギー動向はじめ市場トレンドを機敏に捉えた製品開発を進め受注確保に努めてまいります。鉄構では、客先ニーズに合った技術提案の強化やコスト低減に努めるとともに、需要が見込まれる補修・保全案件ならびに周辺事業に営業展開を進めてまいります。

建設機械事業およびその他においても、公共工事および民間設備投資の動向を注視しつつ、海外市場を含め、きめ細かい営業活動のもと市場ニーズに対応する製品提案により事業機会を取り込み、収益確保に努めてまいります。

なお、当社グループの主要製品は鉄道車両や橋梁を始めとして受注生産が多くを占め、それぞれの受注単位も比較的大きいことから、各年度の製造ないし売上の製品構成が大きく変化いたします。そのため、操業度の平準化や製品毎に異なる仕様への効率的な対応が恒常的な課題となります。また、受注から納入まで時間を要する案件が多いため、為替変動や鋼材等原材料の価格変動が経営成績に大きく影響いたします。従って、為替変動につきましては、為替動向を考慮し為替予約等のヘッジを行ってリスク低減に努め、原材料につきましては、適時調達や歩留まり向上、材質の変更等を進めてコスト上昇の抑制に努めてまいります。

(7) 財務政策

当社グループは、健全な財務バランスを保ちつつ、事業活動に必要な資金の安定的な確保および流動性の維持に努めております。また、当社は親会社（東海旅客鉄道㈱）が運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に参画しております。資金調達について、設備投資資金は内部資金および金融機関からの長期借入金で調達し、運転資金は内部資金およびCMSまたは金融機関からの短期借入金で調達しております。流動性については、資金計画に基づき想定される需要に十分対応できる資金を確保しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	328,000,000
計	328,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	146,750,129	146,750,129	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	146,750,129	146,750,129		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		146,750		11,810		12,038

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,378,000 （相互保有株式） 普通株式 17,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 143,490,000	143,490	
単元未満株式	普通株式 865,129		
発行済株式総数	146,750,129		
総株主の議決権		143,490	

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式782株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 日本車輛製造(株)	名古屋市熱田区三本松町1番1号	2,378,000	-	2,378,000	1.62
（相互保有株式） 日泰サービス(株)	千葉県船橋市金杉八丁目11番2号	3,000	14,000	17,000	0.01
計		2,381,000	14,000	2,395,000	1.63

- (注) 日泰サービス(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会（サービス工場持株会 名古屋市熱田区三本松町1番1号）に加入しており、同持株会名義で当社株式14,000株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,245	3,853
受取手形及び売掛金	34,206	2 33,269
商品及び製品	1,022	1,645
半製品	1,284	1,272
仕掛品	30,113	38,883
原材料及び貯蔵品	5,290	8,816
その他	8,134	5,367
貸倒引当金	43	27
流動資産合計	87,253	93,080
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,485	15,494
その他(純額)	18,816	20,749
有形固定資産合計	34,301	36,244
無形固定資産		
	719	723
投資その他の資産		
投資有価証券	15,782	18,096
退職給付に係る資産	2,239	1,954
その他	1,210	1,013
貸倒引当金	54	39
投資その他の資産合計	19,178	21,024
固定資産合計	54,199	57,992
資産合計	141,453	151,073
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,694	2 11,756
電子記録債務	8,841	11,375
短期借入金	4,100	13,980
未払法人税等	4,832	119
前受金	24,715	27,677
賞与引当金	1,787	889
工事損失引当金	95	21
受注損失引当金	445	525
その他	7,175	2 5,526
流動負債合計	64,688	71,872
固定負債		
長期借入金	5,000	5,000
引当金	477	455
退職給付に係る負債	225	2,265
その他	7,729	7,425
固定負債合計	13,431	15,146
負債合計	78,120	87,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金	12,046	12,046
利益剰余金	34,913	33,813
自己株式	507	509
株主資本合計	58,262	57,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,727	6,346
繰延ヘッジ損益	11	73
為替換算調整勘定	337	201
退職給付に係る調整累計額	605	748
その他の包括利益累計額合計	5,006	6,820
少数株主持分	64	72
純資産合計	63,333	64,053
負債純資産合計	141,453	151,073

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	94,096	68,058
売上原価	83,526	60,152
売上総利益	10,570	7,905
販売費及び一般管理費	5,575	5,459
営業利益	4,995	2,446
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	227	227
持分法による投資利益	37	29
その他	74	107
営業外収益合計	345	367
営業外費用		
支払利息	47	61
契約違約金	183	68
その他	162	105
営業外費用合計	393	235
経常利益	4,947	2,578
特別利益		
固定資産売却益	3,007	8
投資有価証券売却益	436	246
受取補償金	47	-
特別利益合計	3,491	254
特別損失		
固定資産除売却損	126	26
関係会社整理損	-	26
減損損失	43	-
その他	-	3
特別損失合計	170	56
税金等調整前四半期純利益	8,269	2,776
法人税等	1,990	1,569
少数株主損益調整前四半期純利益	6,278	1,206
少数株主利益	8	9
四半期純利益	6,270	1,197

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,278	1,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	1,619
繰延ヘッジ損益	12	84
為替換算調整勘定	242	136
退職給付に係る調整額	-	143
持分法適用会社に対する持分相当額	4	0
その他の包括利益合計	332	1,814
四半期包括利益	5,946	3,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,938	3,011
少数株主に係る四半期包括利益	8	9

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が142百万円増加、退職給付に係る負債が2,568百万円増加し、利益剰余金が1,574百万円減少しております。なお、これに伴う当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

当社は取引先の債務を保証しております。リース会社等の有する割賦販売未収入金、リース債権等の残価保証額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
興銀リース(株)	195百万円	興銀リース(株)	211百万円
東京センチュリーリース(株)	189	東京センチュリーリース(株)	153
昭和リース(株)	168	昭和リース(株)	140
三井住友ファイナンス&リース(株)	93	三菱UFJリース(株)	47
三菱UFJリース(株)	64	三井住友ファイナンス&リース(株)	45
その他	32	その他	63
計	743	計	661

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	533百万円
支払手形	-	179
設備支払手形(流動負債「その他」)	-	15

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	2,124百万円	2,170百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	360	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	360	2.5	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	360	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	360	2.5	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	61,872	11,807	14,694	5,721	94,096	-	94,096
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	527	17	519	1,086	1,086	-
計	61,893	12,335	14,712	6,240	95,182	1,086	94,096
セグメント利益又は損失()	3,496	307	2,269	241	5,701	706	4,995

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、車両検修設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売、鋳鍛製品の製造・販売、不動産賃貸などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額には、全社費用 705百万円およびセグメント間取引消去7百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	39,313	10,974	15,078	2,691	68,058	-	68,058
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	239	4	179	445	445	-
計	39,335	11,214	15,083	2,870	68,503	445	68,058
セグメント利益又は損失()	1,004	8	2,393	139	3,250	803	2,446

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、車両検修設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売、不動産賃貸などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額には、全社費用 804百万円、棚卸資産の調整額 34百万円およびセグメント間取引消去21百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	43.43円	8.29円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	6,270	1,197
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	6,270	1,197
普通株式の期中平均株式数 (千株)	144,381	144,367

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成26年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....360百万円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 2 円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月 2 日

(注) 平成26年 9 月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

—平成27年2月12日

日本車輛製造株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
公認会計士 北村 嘉章

業務執行社員

指定有限責任社員
公認会計士 水野 裕之

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本車輛製造株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本車輛製造株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。